

直ちに放射線障害・発癌対策を

政府が、東日本大震災がもたらした福島原発事故とそれが引き起こした放射能汚染対策に必死になっている最大の理由は、漏れ出した放射線により遠くない将来に発癌が誘発される事が、国の内外で極めて危惧されているためである。このままでは、外貨を獲得しうる、観光産業・輸出特に農水産品輸出は長期間にわたり、壊滅的な打撃を蒙ることになり、復興にも大変な支障をきたす。

放射線発癌は、他の発癌と同様、①イニシエーション（きっかけ）、②プロモーション（増殖）③プログレッション（進展）の3段階を経て臨床的な癌となる。具体的予防法の確立をめざし、放射線発癌対策の研究に着手しても、予防効果が医学的に証明されるようになるまでには、今後10年以上かかるであろう。それから実行しても手遅れである。

現時点で生物学的・疫学的に癌予防効果が示唆されている対策法は直ちに実施を検討すべきであろう。その条件は、国民に受け入れられやすい生活習慣である事、長期に取り入れても安全・安心である事、費用対効果が優れている事などである。癌死亡率が少ない地域の生活習慣である緑茶は高い抗酸化能を有し、①から③のどの段階もブロックし、発癌を予防する可能性が示されており、緊急に検討すべき有力候補である。同時に生物学的およびコホート研究もきちんと進める必要がある。

海外に認められる研究手法で、緑茶の発癌予防効果が証明されれば、極めて高い付加価値が附与され、緑茶は海外に更なる需要を開拓し、日本復興・再生のための外貨を獲得しうる。災い転じて福となす好機である。